

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 206 新発田市	(3)所轄庁区分 15206	(4)法人番号 7110005004557	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会	(8)主たる事務所の住所 新潟県 新発田市 真野原外3331番地 2		(9)主たる事務所の電話番号 0254-41-4700		
(9)主たる事務所の電話番号 0254-41-4700	(10)主たる事務所のFAX番号 0254-41-2588		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページURL http://shiunji.or.jp/wordpress/		(14)法人のメールアドレス honbu@shiunji.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成6年4月20日	(16)法人の設立登記年月日 平成6年4月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上13名以内	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 49,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
村山 英子 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
大久保 政信 自営業(農業)	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
高橋 健 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
井畑 良夫 自営業(建具店)	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
遠山 信子 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
丸山 由美子 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
小川 清栄 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
本間 陽子 自営業(新聞配達委託)	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 267,000	1 特例有					
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況		
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
桐澤 芳典	1 理事長(会長等含む) H29.6.19 ~ H31.6	平成24年5月1日	2 非常勤	平成29年6月19日	自営業(農業)	2 無	2 理事報酬のみ支給 2 無	4
平塚 雅英	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月19日	平塚ファミリークリニック(院長)	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
曾我 崇	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月19日	自営業(農業)	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
吉田 吉晴	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月19日	自営業(農業)	2 無	2 理事報酬のみ支給	1 有
加藤 和夫	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月19日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
高橋 定男	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月19日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 3名以内	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 109,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
片貝 浩	自営業(農業) H29.6.19 ~ H31.6	2 無	平成29年6月19日
高橋 修衛	無職 H29.6.19 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
		2 無	平成29年6月19日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 0
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数 67	②常勤兼務者の実数 4	③非常勤者の実数 37
	常勤換算数 4.0	常勤換算数 23.1	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成29年6月19日	7 1 1 0	平成28年度 事業報告、平成28年度 決算の承認、社会福祉充実残額の算定結果の報告・監査報告、理事及び監事の選任、役員等報酬規程(全面改正)


(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月29日	6	2	平成28年度事業報告、平成28年度決算の承認（監査報告）、理事及び監事の選任、国土交通省・既存建築物省エネ化推進事業（補助事業）による空調・給湯・照明設備等の省エネルギー化改修工事の実施、平成29年度6月開催の定時評議員会の招集
平成29年6月29日	5	2	理事長及び副理事長の選定
平成29年10月4日	6	2	給食業務外部委託先の見直しによる業者の決定、空調・給湯・照明設備等の省エネルギー化改修工事の実施に伴う施工業者の選定、育児・介護休業等規程の一部改正、（介護予防）通所介護運営規程の一部改正、平成29年度 社会福祉事業・公益事業「しろうんじ拠点」会計 第1次収支補正予算
平成30年3月29日	6	2	規程の一部改正（施設運営規程、専決規程、正規職員就業規則、無期契約職員・有期契約職員・再雇用職員就業規則、正規職員給与、無期契約職員・有期契約職員・再雇用職員給与規程、経理規程、介護老人福祉施設運営規程、ユニット型地域密着型介護老人福祉施設運営規程、短期入所生活介護事業運営規程、通所介護しろうんじ運営規程、訪問介護事業運営規程）、事業計画、資金運用計画の策定、建設積立金・設備等整備修繕積立金計画の策定、平成30年度 社会福祉事業・公益事業（しろうんじ拠点）会計収支予算、副施設長及び管理者並びに資金運用責任者の選任

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	片貝 浩 高橋 修衛
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
001	しろうんじ拠点（社会福祉事業）	00000001	本部経理区分				社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会						
		新潟県 新発田市 真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年4月20日	0	0						
001	しろうんじ拠点（社会福祉事業）	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				特別養護老人ホームしろうんじ						
		新潟県 新発田市 真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年4月1日	50	18,028						
		建設費	平成6年3月1日	46,131,536	738,415,271	498,941,342	1,283,488,149	3,440,640					
001	しろうんじ拠点（社会福祉事業）	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）				特別養護老人ホームしろうんじ（地域密着型）						
		新潟県 新発田市 真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月6日	20	7,244						
		建設費	平成16年4月6日	98,158,462	78,000,000	130,300,000	306,458,462	1,125,660					
001	しろうんじ拠点（社会福祉事業）	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				特別養護老人ホームしろうんじ						
		新潟県 新発田市 真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年4月1日	10	3,295						
		建設費					0						
001	しろうんじ拠点（社会福祉事業）	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				特別養護老人ホームしろうんじ（地域密着型）						
		新潟県 新発田市 真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月1日	0	3						
		建設費			2/4		0						
001	しろうんじ拠点（社会福祉事業）	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）				デイサービスセンターしろうんじ						
		新潟県 新発田市 真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年4月1日	35	8,709						

001	（社会福祉事業）	ア建設費							0
		イ大規模修繕							
001	（社会福祉事業）	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			ホームヘルパーサービスしうんじ			
		新潟県	新発田市	真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年4月1日	0	2,428
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
002	（公益事業）	03260301	居宅介護支援事業		老人介護支援センターしうんじ				
		新潟県	新発田市	真野原外3331番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,773
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
002	（公益事業）	03260401	介護予防支援事業		新発田北地域包括支援センター				
		新潟県	新発田市	真野原外3331番地5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年4月1日	0	2,972
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	427,703,888
②施設・設備に係る公費(円)	3,551,317
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	812,985,051
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	平成30年1月30日(高福第4362号) 《改善状況報告書の提出を要する指摘事項》
	① 定款・規程に関する事項 3/4
	・ 理事長の専決事項について貴法人の専決規程を確認したところ、別表中、理事長の項第1号
	「施設長の任免その他重要な人事を除く職員の任免」、同項第6号「基本財産以外の固定資産
	の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分」、同項第7号「損傷その他の理由により不要

となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄に、理事長の権限の範囲を具体的に定めておらず、理事会議決事項との区分を明確にしていない実態が認められた 社会福祉法第45条の13第4項において、理事に委任することができない理事会の権限として「重要な財産の処分及び譲受け」（同項第1号）、「重要な役割を担う職員」の選任及び解任（同項第3号）が規定されていることから、「重要な財産」、「重要な役割」の範囲について、貴法人が実施する事業の内容や規模等に応じ、金額、役職等を具体的に理事会で決定し、紀法人の規程等において理事長に委任する範囲を明確に定めること 《改善状況報告書の提出を要しない指摘事項》 ① 役員等に関する事項 ・ 監事の選任に関する議案について、平成29年6月19日開催の評議員会に提出した監事の選任議案について監事の同意を得ていないので、今後は社会福祉法第43条第3項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第72条第1項に基づき、監事の過半数の同意を得ること ② 会計に関する事項 (1) 定期的な契約内容の見直しについて、毎年度社会福祉施設総合保険契約を締結しているが、契約内容について特段の見直しを行わずに同一の内容で契約を締結しているため、貴法人経理規程第70条に基づき、契約内容の見直しを行うこと (2) デイサービス洗面設備の修繕について、随意契約により相手方を決定しているが、相見積等を行っていないので、今後は「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて（平成29年3月29日社援基発第0329第1号）」1(4)に基づき、随意契約による場合であっても相見積等により適正な価格を客観的に判断すること
--

②実施した改善内容

平成30年2月28日（紫加特288号） 《改善状況報告書の提出を要する指摘事項》 ① 定款・規程に関する事項 ・ 「専決規程」を平成30年3月29日開催予定の理事会に提案し、理事長に委任する具体的な範囲を明確にする 《改善状況報告書の提出を要しない指摘事項》 ① 役員等に関する事項 ・ 監事の選任について、評議員会の同意の後、監事の同意を得る ② 会計に関する事項 (1) 定期的な契約内容の見直し ・ 指導を受け、適宜、次期契約更新時に長期的な契約は相見積りをとる (2) 随意契約時の相見積の徴収 ・ 経理規程にのっとり、随意契約時には2社または3社から見積書を徴し、相見積を経て契約を締結している
---

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無